

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年12月24日更新

事務事業名		職員福利厚生事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中村 誓丞		
	施策	25	行政改革の推進			所属課	総務課	担当者名	林 かおり		
	基本事業	83	効果的な組織運営			所属班	人事班	(内線)	1224		
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11003	法令根拠	地方公務員法第42条		成果優先度評価結果	⑧	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			コスト削減優先度評価結果	⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	職員の福利厚生を目的として開始され、職員の福利厚生事業に係る経費に対し補助を行う。現在は職員互助会主催のスポーツ大会に対し助成を行っている。助成の額は、市町村職員共済組合の福祉事業である健康管理活動助成において助成を受けられる額とし、実質的な市の支出はない。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	【職員互助会への助成】①事業計画承認申請の受理②補助金内示③補助金交付申請の受理④補助金の交付の決定⑤補助金の請求⑥実績報告の受理 【市町村職員共済組合への助成金申請手続】①助成金請求②共済組合からの助成金送金③実績報告
【主な予算費目】	【款】2 総務費 【項】1 総務管理費 【目】1 一般管理費 【節】1 9 補助金
【意見や要望】	他市町村において巨額な助成が行われた事例があり、国や県からの照会があるが、市町村職員共済組合からの助成金額のみを補助しており、実質的な市の支出はない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
職員互助会への(健康増進費用)補助	職員互助会への(健康増進費用)補助
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア:健康増進活動開催回数	回 補助実績での算定による減
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
職員	(単位) 人
	→ ア:職員数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
職員互助会が行う健康保持及び増進等活動に参加し、健康保持及び増進活動へ関心を持つ	(単位) %
	→ ア:参加人員の割合
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠	
職員各自が健康保持及び健康増進活動へ関心を持つことは、市の施策である『健康都市こうし』づくりへもつながっていくため。	
総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込	
①活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	1	1	
②対象指標	ア	人	324	318	319	319	319	319	316	316	
③成果指標	ア	%	47	60	80	61	80	80	80	0	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	122	120	82	123	173	174	174	174
		繰入金	千円			166					
	人件費	(A)事業費計	千円	122	120	248	123	173	174	174	174
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	20	20	20	25	20	20	20	20
(B)人件費計	千円	82	80	80	101	80	80	80	80		
トータルコスト(A)+(B)	千円	204	200	328	224	253	254	254	254		

事務事業名	職員福利厚生事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 当初目標値よりも参加割合が少なかったため、達成できなかった。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒ 【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒ 【理由】 職員の参加を促す。開催時期、時間等の検討を行う。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒ 【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 他に類似する事業がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒ 【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由】 市町村共済組合から助成される最小限の費用のみを補助しているため、削減の余地はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒ 【理由】 最低限の人件費を用いているため、削減の余地なし。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒ 【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由】 市町村共済組合から助成される最小限の費用のみを補助していることから、公正に行われている。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒ 【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒ 【理由】 地方公務員法第42条に規定されており、役割分担は適正である	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒ 【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

良好である

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策